

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤掛 治
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 阿部 隆行
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 阿部 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	42,079	35,741	83,828
経常利益(百万円)	3,087	801	5,880
四半期(当期)純利益(百万円)	1,580	231	3,685
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,184	73	3,087
純資産額(百万円)	30,761	32,195	32,492
総資産額(百万円)	62,131	60,219	63,308
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	88.88	12.90	206.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	79.51	11.66	185.47
自己資本比率(%)	48.1	51.9	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,748	2,341	5,635
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,104	2,450	3,171
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,106	1,576	2,019
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,720	7,818	9,496

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.07	8.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 第74期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（自動車部品関連事業）

平成23年4月に資本金の払い込みを完了：武漢今仙電機有限公司

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興が進み、企業の生産活動の持ち直しがみられてきましたが、欧州の財政問題の深刻化や長期化する円高などの影響から先行きは依然不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、震災により寸断されたサプライチェーンの復旧が急速に進み、生産は回復してまいりましたが、急激な円高の進行により収益の悪化が懸念されるなど依然厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で当社グループは、激変する事業環境の変化に緊急避難措置で対応する一方で、中期経営計画「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」の最終年度として、「全ての業務で既成概念にとられない改善を進め、最適化された事業を鍛え上げる」を目標に、「スピード」ある事業運営を実現し、成長路線への回復を目指して取り組んでまいりました。

しかしながら、震災による自動車生産の減産の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は35,741百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益は801百万円（前年同期比74.1%減）、四半期純利益は231百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、震災により主要得意先の自動車生産が大幅に減少した影響から、売上高は33,529百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は762百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械関連機器向けの受注が回復してきましたが、航空機関連向けの受注が厳しい状況にあり、売上高は1,221百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は3百万円（前年同期比88.4%減）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの売上は堅調に推移しましたが、新社屋に伴う費用が増加したことから、売上高は544百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は35百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売は、震災の影響により販売が減少したことから、売上高は446百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失は21百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、2,341百万円（前年同期比33.9%増）、投資活動に使用した資金は、2,450百万円（前年同期比121.9%増）、財務活動に使用した資金は、1,576百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は7,818百万円と前第2四半期末に比べ901百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,341百万円の増加となりました。これは主として、減価償却費が1,965百万円、売上債権の減少額が1,662百万円であったのに対し、仕入債務の減少額が2,141百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,450百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が2,382百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,576百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が467百万円純減したこと、リース債務の返済による支出が518百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は678百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は54百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,172,737	18,172,737	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市 場第一部	単元株式数 100株
計	18,172,737	18,172,737	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	18,172	-	4,548	-	4,281

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,066	5.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	800	4.40
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	761	4.18
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	613	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	605	3.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	580	3.19
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	521	2.86
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	505	2.77
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE ,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	498	2.74
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	426	2.34
計	-	6,378	35.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,949,700	179,497	-
単元未満株式	普通株式 7,837	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	18,172,737	-	-
総株主の議決権	-	179,497	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	215,200	-	215,200	1.18
計	-	215,200	-	215,200	1.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
監査役		長谷川 周義	昭和17年7月10日生	昭和44年2月 税理士登録 昭和50年2月 公認会計士登録 昭和57年10月 監査法人ユニー会計事務所 設立社員就任 昭和62年12月 同上 代表社員 就任 平成19年7月 みずず監査法人 退所 平成19年8月 公認会計士長谷川周義事務所 所長(現任) 平成20年6月 株式会社トウチュウ社外 監査役(現任) 平成23年9月 当社監査役就任(現任)	(注)	-	平成23年9月4日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		尾関 誠治	平成23年9月4日

(注) 尾関誠治氏は、平成23年9月4日に逝去されました。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,825	8,149
受取手形及び売掛金	19,691	18,045
たな卸資産	5,963	5,340
その他	2,791	2,855
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	38,269	34,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,057	7,154
機械装置及び運搬具(純額)	5,621	5,735
その他(純額)	8,517	9,667
有形固定資産合計	21,196	22,557
無形固定資産		
その他	344	349
無形固定資産合計	344	349
投資その他の資産		
投資有価証券	3,280	2,643
その他	253	316
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	3,498	2,924
固定資産合計	25,038	25,831
資産合計	63,308	60,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,998	10,874
1年内償還予定の社債	500	500
短期借入金	3,332	2,523
未払法人税等	770	419
賞与引当金	1,147	1,156
その他	5,233	5,574
流動負債合計	23,982	21,047
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	601	576
退職給付引当金	1,454	1,262
その他	1,776	2,138
固定負債合計	6,833	6,977
負債合計	30,815	28,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548	4,548
資本剰余金	4,281	4,281
利益剰余金	23,544	23,578
自己株式	108	108
株主資本合計	32,265	32,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	567
為替換算調整勘定	1,665	1,606
その他の包括利益累計額合計	713	1,039
少数株主持分	939	934
純資産合計	32,492	32,195
負債純資産合計	63,308	60,219

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	42,079	35,741
売上原価	35,111	31,632
売上総利益	6,968	4,108
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,409	1,162
給料手当及び賞与	912	938
賞与引当金繰入額	138	147
退職給付費用	34	34
減価償却費	36	40
その他	1,037	999
販売費及び一般管理費合計	3,569	3,322
営業利益	3,399	786
営業外収益		
受取利息	14	25
受取配当金	24	32
その他	110	79
営業外収益合計	150	138
営業外費用		
支払利息	71	58
為替差損	352	47
その他	37	17
営業外費用合計	462	123
経常利益	3,087	801
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産処分損	34	9
投資有価証券評価損	10	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	-
特別損失合計	57	13
税金等調整前四半期純利益	3,033	788
法人税、住民税及び事業税	1,558	432
法人税等調整額	138	99
法人税等合計	1,420	531
少数株主損益調整前四半期純利益	1,613	256
少数株主利益	33	25
四半期純利益	1,580	231

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,613	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	390
為替換算調整勘定	230	59
その他の包括利益合計	428	330
四半期包括利益	1,184	73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,165	94
少数株主に係る四半期包括利益	19	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,033	788
減価償却費	1,974	1,965
退職給付引当金の増減額(は減少)	87	191
賞与引当金の増減額(は減少)	4	8
受取利息及び受取配当金	39	58
支払利息	71	58
投資有価証券評価損益(は益)	10	4
固定資産処分損益(は益)	31	8
売上債権の増減額(は増加)	1,644	1,662
たな卸資産の増減額(は増加)	667	616
仕入債務の増減額(は減少)	1,032	2,141
その他	21	408
小計	3,696	3,130
利息及び配当金の受取額	39	56
利息の支払額	72	60
法人税等の支払額	1,915	785
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,748	2,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	12	0
有形固定資産の取得による支出	1,086	2,382
有形固定資産の売却による収入	30	14
投資有価証券の取得による支出	18	20
その他	42	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,104	2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30	467
長期借入金の返済による支出	431	367
リース債務の返済による支出	454	518
配当金の支払額	177	197
その他	13	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,106	1,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	533	1,677
現金及び現金同等物の期首残高	9,254	9,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,720	7,818

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、平成23年4月に資本金の払い込みを完了した武漢今仙電機有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品及び製品 1,726百万円	商品及び製品 1,651百万円
仕掛品 1,047百万円	仕掛品 957百万円
原材料及び貯蔵品 3,189百万円	原材料及び貯蔵品 2,731百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 9,003	現金及び預金勘定 8,149
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 283	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 330
現金及び現金同等物 8,720	現金及び現金同等物 7,818

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	177	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	161	9	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	197	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	179	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販 売関連 事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	39,986	1,065	529	496	42,079	-	42,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	0	1	7	7	-
計	39,986	1,071	530	498	42,086	7	42,079
セグメント利益又は損失()	3,325	26	50	13	3,389	9	3,399

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販 売関連 事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	33,529	1,221	544	446	35,741	-	35,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2	0	0	2	2	-
計	33,529	1,223	544	446	35,744	2	35,741
セグメント利益又は損失()	762	3	35	21	780	5	786

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円88銭	12円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,580	231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,580	231
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,779	17,957
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	79円51銭	11円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,094	1,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
平成23年10月にタイにおいて発生しました洪水により、当社連結子会社のイマセン マニュファクチャリング(タイランド)カンパニー リミテッドが浸水被害を受けており、平成23年10月13日より操業を停止しております。この洪水による損害額、財政状態及び経営成績に与える影響につきましては、現時点では合理的な算定は困難であります。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 179,574千円
- 2 1株当たり中間配当額 10円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤浩幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷浩二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。